

方法としての経営学史

—経営学史と協同的实践—

山 縣 正 幸

要 旨

経営学史は、単に過去の学説を整理することだけがその役割ではない。その学説が生み出された社会経済的背景や企業経営の実態、あるいは経営思想、さらには提唱者の主体的要因や基礎とする哲学、社会科学理論、研究姿勢を踏まえたうえで、その学説の歴史的意義と現代的可能性を酌み出すところに、その最大の役割がある。この点に早くから着目していたのが、池内信行である。本稿では、池内信行が提唱した問題自覚的方法や創造型概念を手がかりに、日本における経営学史の研究方法論の展開をたどる。そして、近年における新しい経営学史研究の動向を踏まえて、協同的实践や実践との対話こそが経営学史の新たな可能性を拓くことを明らかにする。

キーワード：経営学史 (histories of business administration / management thought)、問題自覚的方法 (subjective approach)、創造型 (creative type)、協同的实践 (collaborative practice)、対話 (dialog)

I 序

経営学にとって、経営学史とはいかなる位置づけにあるのか。あるいは、経営実践にとって経営学史は何らかの有効な関係性をもちうるのか。これは、経営学史研究にとって根本的な課題である。というのも、経営学史といえば、実践から懸け離れた、ややもすると“浮世離れ”した領域と捉えられがちな傾向がみられるからである。そういった認識は妥当なものであるのか。稿者は、そうは考えない。むしろ、逆であると主張したい。本稿においては、こ

の点について議論を展開する。

その際、池内信行の経営学史方法論を議論の出発点として位置づける。なぜなら、池内は経営学の構築のために経営学史が有効であること、さらに実践とのかかわりにも留意していたからである。この池内の学史方法論を基礎として提唱された経営学史方法論の諸説について検討したうえで、現代における経営学史の可能性を、研究者が“対話”を通じて実践に参画すると同時に、学問的知識体系をも磨き上げていく“協同的实践”という点から考える。これによって、単なる過去の学説の遺産を顧みるというだけにとどまらない将来構想的な経営学史を描き出すことが可能になる。それは、結果として経営学史という研究アプローチの意義を明らかにすることにつながる。こういった点を、以下において議論する。

II 問題自覚的方法と創造型：池内信行の経営学史方法論

経営学史とは何か。きわめて簡単に捉えるならば、「経営学における理論や概念枠組、研究成果の歴史的蓄積」ということができる。ただ、この規定はきわめて雑駁である。単に蓄積だけをいうのであれば、経営学の文献リストで事足りよう。あえてするなら、それに解説がつけば十分ということになる。今少し精緻に整理するとして、編年誌的に経営学の文献を整序するといったかたちがある。このような経営学史を文献史的アプローチという。文献史的アプローチにもとづく経営学史の整序は、基礎作業としてはきわめて重要な意義を持つ。これをおこなうことによって、先行研究をたどることが容易になるというメリットを多くの研究者にもたらしうる。

では、経営学史はこれでその役割をまっとうしたといえるのか。それは、明らかに否である。経営学史の対象となる経営学説（いわゆる原理的な考察に限られない。実証的な研究もまた含まれる）は、何がしかの現実認識や問題意識から出発し、それを解明するための方法、そして考察によってもたらされる新たな理論や概念枠組、主張によって構成されている¹⁾。それらは、向き合っている問題の解決や克服という個別特殊性だけでなく、時間的あるい

は空間的に隔たる問題に対しても解決や克服の可能性を示唆しうる。学説の時間的・空間的な展開ないし援用の可能性を明らかにする点にこそ、経営学史の役割がある²⁾。

この点に対して、早くから注意を促していたのが、経営学草創期の代表的研究者の一人である池内信行である。池内は、経営学（経営経済学）の建設のためには、経営学史（経営経済学史）の構築が不可欠であるという立場を貫いた。その際、経営学と経営学史を別個のものとして捉えるのではなく、それぞれが自律性をもちながらも不可分の関係にあるという点を強調している。彼の主張の骨子は、過去の学説をその生成にさかのぼって意義を明らかにし、そこから現在直面する課題の克服に活かすことが何より重要だということである。そこで登場するのが、“発生の論理”“主体の論理”である。これにもとづいて、実践を捉えることを重視する。そして、企業をめぐる実践

-
- 1) ここで、経営学史研究の対象は経営学原理に限定されるのかどうかについて、確認しておきたい。

経営学史においても、個々の問題領域ごとの学史が形成される。これらはそれぞれに重要である。ただ、個々の問題領域ごとの学史がそれぞれバラバラに存立していたとしても、それは経営学史として不十分である。ここには「経営学とは、どのような学問であるのか」という根源的な問いが存在する。この問いに対する回答も、研究者によって異なりうる。しかし、ひとまず「企業をはじめとするさまざまな経営体(Betrieb)の生成・存在・展開をめぐる学」であると規定するならば、個々の問題領域ごとの学史もまた、この意味における経営学史に糾合されなければならない。なぜなら、個々の問題領域とは企業をはじめとするさまざまな経営体におけるトータルな実践を、ある一定の認識視座にもとづいて映し出した一様相にすぎないからである。その一様相が、他の諸様相とどう関連しあっているのかを考察するのが、経営学原理である。ここで取り違えてならないのは、経営学原理領域の歴史＝経営学史ではないという点である。

学問領域としての経営学史は、個々の研究者たちが自らの研究を構築していく過程で織りなされる。それは単なる個々の研究者の問題認識に立脚して構築された学史的考察の寄せ集めではなく、それらが相互に応答しあうなかで形成されていくものなのである。その際、経営学の基軸である経営学原理領域をベースとしつつ、個々の問題領域ごとの学史が自律性もちつつも関係づけられて、相印的に展開され、それらの成果が織りなされていくところに、経営学史の全体領域は生じる。

- 2) ここで、ある学説を展開ないし援用する主体は、必ずしも研究者に限定されないという点に留意を促しておきたい。ことに、経営現象の場合は、実践者による思索と言語化が〈経営思想〉として、あるいは場合によっては理論ないし学説として採りあげられることも珍しくない。

から生まれた経営学の諸学説もまた、それらが発生した社会経済的地盤と主体に内在する観点や論理が結びついたところに生まれるという視座を、池内は提示した。

池内信行 [1949b] によれば、「社会は単なる対象的存在につきるものではなくして社会は人間によって作られてゆく主体的存在の世界であ」(22頁)り、「人間はその時に住む世界にたいして実践的な存在関係」(23頁)を持つ。つまり、主体としての人間と客体としての社会は対立しつつも、究極的には関係しあい、結びついて、全体が動的に展開されているという理解に立脚している。かくして、「社会科学は、認識そのものがそうであるごとくに生活実践そのものの中からしかも矛盾の解明を契機として生まれ且つ生長するのであって、社会科学が種々なる科学にわかれていくのも所詮生活実践そのものの分化に由来するとみねばならぬ。認識がまずあって実践が形づくられるのではなく、実践が最初にあり、その一環として認識が成立するのである」(8頁)という学問観が提示される。ここで留意しておきたいのは、池内が社会経済的地盤を重視しているからといって、いわゆる決定論に立脚しているわけではないという点である。あくまでも「客体と主体の立体的な関係において行為をとおして統一され」(61頁)るという点を池内は強調する。そこから「つくられた客体とつくる主体が行為をとおして立体的に統合されたものが生活である」(62頁)という見解を導き出している。

かかる理解に立って、池内はヴェーバー (Weber, M.) の理念型 (池内はこれを「理想型」と訳出している) に替えて、“創造型” という概念を打ち出す (池内信行 [1949a] 20頁)。彼にとって、社会科学の立場は「根本において実践的、創造的」であるべきものであった (池内信行 [1949b] 242頁)。創造型という概念の最大の特徴は、主体が直面している問題をその問題性 (Problematik) において捉えるという点にある (池内信行 [1949a] 21頁)。これは、先に触れた“人間がそのときに住む世界に対してもつ実践的な存在関係”において生じている問題を、その背景と切り離すことなく捉えるという意味として理解できる。池内は、ヴェーバーの理念型概念を否定したのでは

なく、それを補完しようとしたわけである。このような姿勢を、池内は問題自覚的方法と称している。

池内の方法論を論じる際にしばしば採りあげられる“主体の論理”は、この問題自覚的方法とつながる。池内が展開した“主体の論理”³⁾は対象への没入も含めて、きわめて難解である。ここには、ハイデッガー (Heidegger, M.) の現象学への言及が少なからずみられる。対象それ自体に深く入り込み、それがいかなる実践的存在関係に規定されて生活している＝「在る」のかを捉えたうえで、認識を創り出していくという姿勢は、現象学やその後に展開される現象学的社会学、さらには社会構成主義なども近い。それはともかく、社会科学における認識は単なる“観想”としてではなく、“実践”において生み出されると池内が強調した点は留意されるべきであろう⁴⁾。

-
- 3) “主体の論理”という考え方それ自体は、池内だけでなく、山本安次郎によっても主張されている。池内と山本のあいだには見解の相違がある。対象それ自体の内在的な実践論理に即して、より厳密には対象それ自体に「なりきって」捉えようとする点については、両者において共通している。表層的には、池内が新カント派的な経験対象と認識対象という視座に立脚しているのに対して、山本はそれを超克するべく西田幾多郎の哲学に依拠している点に両者の相違が認められる。今ここで、その点に深入りすることは避ける。ただ、稿者は“経済”という言葉に対する両者の理解の違いが惹き起こした“論争”であると考ええる。というのも、池内信行 [1958a] (161頁) などでもさかんに指摘するように、グーテンベルク (Gutenberg, E.) を高く評価しながらも、それをそのまま支持しているわけではない。池内信行自身は、経営の問題を「私経済と交換経済の矛盾的統一」(池内信行 [1958b] 7頁) にみた。これは、ニックリッシュの内部価値循環と外部価値循環という概念枠組に照らし合わせて捉えることができる。つまり、池内のいう“経済”はいわゆる近代経済学のような洗練された理論体系というより、価値の流れや価値運動といった点から、企業の経営実践を明らかにするという広い意味での“経済”概念に立脚していたと考えられる。ここには、ニックリッシュやゴッテル (von Gottl-Ottlilienfeld, F.) などの影響が認められる。ちなみに、この“経済”という概念理解はバーナード (Barnard, C. I.) の組織経済 (Organization Economy) と近い。山本もこの点を理解していたものと思われる。むしろ、山本が置かれていた状況、すなわち旧帝国大学の経済学部において経営学を研究し、教えるという状況のもとで、いかにして経営学を確立するのかに腐心しなければならなかった事態を考慮に入れるべきだろう。
- 4) なお、稿者は池内信行の方法について、その実践との深いかわりを重視する点においては支持するが、まったく問題ないものとして受けとめているわけではない。とりわけ、池内信行 [1942] にみられるような批判姿勢を後退させた現状肯定的学説理解は、戦時下という学問にとってひじょうに厳しく難しい状況がある点を考慮しても、やはり問題とせざるを得ない。池内の方法論に立脚する場合、こういった「存在する

ただ、それが新カント派的な経験対象と認識対象の弁別とどう整合性を持つのかについては、池内の所説に明確な主張はみられない。経験対象をそれ自体として受けとめつつ、一方で人間の認識の限界があるがゆえに、何らかの切り口＝アプローチを設定しなければならない、とするのが池内の方法論的姿勢であったといえる。しばしば、池内の学説や方法に対して「経営の経済学的研究としての“経営経済学”に固執した」というネガティブな評価がなされる。しかし、彼の経営（経済）学の全体像を示す池内信行 [1958b] (1-7 頁) を読めばわかるように、池内は社会学的アプローチをはじめとして、さまざまな研究アプローチの存在を重視している。その点を踏まえたいうで、隣接領域の研究成果を自らのアプローチに即して摂り入れる。そうすることで、経験対象の生存のありよう＝全体像の把握に近づいていく。それが池内の基本的主張なのである。

池内による経営学、あるいは社会科学の捉え方に立つとき、経営学史はどのような役割や位置づけを与えられるのか。池内が生きた時代は経営学の生成期であり、そもそも学問としての存立基盤が決して強固ではなかった。それゆえ、経営学（経営経済学）を確立していくためにも、先行諸学説をその生成背景にまでさかのぼって、新たな理論構築に活かしていく必要があった。それには、単なる文献（列挙）史的な経営（経済）学史にとどまっていることは、どうあっても許されなかった。池内が理念型に替えて創造型という概念を打ち出したのも、このような問題意識があったからである。

この点は、経営学が一定の蓄積、そしてそれに由来する社会的地位を得たとしても、変わることなく重要である。当然、これまでに提唱された学説を採りあげる際にも、「過去を跡づけながらもそこには常に現在が躍如として動いて」（池内信行 [1942] 163頁）いなければならない。そう考えるならば、経営学史もまた実践とのかかわりのなかで、つねに構築されつづける必要が

ものは、すべて見方次第で正しい」とするような危険がついてまわることに留意する必要がある。その意味において、池内学説に対する内在的批判や経験的考察にもとづく考察が欠かせない。この点に関する指摘は、斐 富吉 [1982] 第5章にもある。本稿でもまた、この点には十分に留意したうえで議論を展開したい。

ある。それゆえにこそ、池内の主張する経営学史は文献史的アプローチのみならず、学説とその動機たる実践との歴史的因果の解明からもさらに進んで、対象における論理（池内信行 [1949a] 246-247頁）を酌み取ることによって、新たな理論構築をめざす“主体の論理”に行きついた。池内が“主体の論理”を強調したのは、理論を構築していこうとする試みそれ自体が実践に根ざすという理解に立脚していたからである。

さて、ここで先ほど言及した創造型概念について考えたい。池内は創造型という興味深い概念を提示しているが、それほど詳細に説明がなされているわけではない。ことに、研究者による理論や概念枠組など認識視座の創造をさすのか、あるいは研究者によって提示された認識視座に立脚して、実践者が経営実践を創造していくことをさすのかについて言及していない。この点について考えるうえで手がかりとなるのが、池内が主導した実態調査・分析のプロジェクトである。池内は1955年から1964年まで関西学院大学産業研究所の所長として、企業や経済に関する実態調査・分析のプロジェクトを数多く展開し、編著者として統括にあたった。1964年に定年で大阪経済大学に転任してからも、同大学経営研究所（現・同大学中小企業・経営研究所）の創設に携わり、所長も務める（現在も刊行されている『経営経済』の題字は池内の揮毫）など、プロジェクト・リーダーとして実践に向き合った。たとえば、池内信行編 [1964] の序説「企業集中の問題」においては、池内の経営経済学理論に立脚した企業集中に対する問題認識が示されている。このように、経営学史の方法に立脚していた池内がそこから得られた知見や認識視座を活かして企業実践と向き合っていた点を見過ごしてはならない。

ただ、これらのプロジェクトが池内の経営経済学あるいは経営経済学史に何らかの変容をもたらしたのかといえ、そこまでには至らなかったと判断せざるを得ない。実践にどう向き合うかは、まさに客体（当時の社会経済や企業実践の実態）と主体（池内）との“実践的存在関係”によって規定される。当時の学界と実践界の関係性は、現在のような対話的なものではなく、どちらかといえば実態調査によって実践の状況を明らかにし、場合によって

は実践に対して“指導”をおこなうというものであった。また、これらの実証研究や実践との対話が、池内が自らの理論枠組を構築したあとで展開されたことにも起因しよう。実証研究や実践との対話が経営学史に影響を与えなかったことは残念ではあるが、この点こそ池内の学史方法論の将来的な可能性を示すものといえる。

ここまで、池内信行の社会科学 / 経営学 / 経営学史に関する方法論的姿勢とその実践について、ごく簡単に概観してきた。今となつては、あまり顧みられることのない池内信行の所説であるが⁵⁾、内在する問題点を克服することで、なお現代に活かしうる。その克服すべき問題点とは、一言でいえば「実践的存在関係に対する批判的・懐疑的な問い返し」である⁶⁾。この点を踏まえて、次節では池内信行の経営学史方法論の展開について概観し、現代における経営学史の方法について考察する。

III 経営学史方法論の展開

池内信行によって提示された経営学史の方法論は、その後の日本における経営学史研究に継承されていった。具体的な学史研究としては、吉田和夫の一連の著作、とりわけ吉田和夫 [1963]；同 [1968]；同 [1976]；同 [1982] や、深山 明 [1987]；同 [2001]；同 [2010]；海道ノブチカ [1988]；同 [2001]；同 [2013]；森 哲彦 [1993]；同 [2003] などがあげられる⁷⁾。これらに共通するのは、経営学説が生まれ出た社会経済的基盤を明らかにしたう

5) もちろん、関西学院大学において池内信行の学統に連なる吉田和夫、深山 明、海道ノブチカによって、池内の学説や方法に関する考察や再評価は重ねられている。また、斐 富吉による批判的考察もある。

6) 森 哲彦 [1993]；大平浩二 [2002] 参照。

7) なかでも、吉田和夫 [1968] と吉田和夫 [1976] は別著でありながら相補う研究である。前者が社会経済的基盤を背景とした学史研究であるのに対して、後者は学史を理解するうえで必要な社会経済的背景や企業経営の実態に焦点を当てている。また、池内の学史方法論に依拠していたわけではない市原季一も、『ドイツ経営学』（市原季一 [1954]）の姉妹編として公刊した『ドイツ経営政策』（市原季一 [1957]）において実践との関係性を明らかにし、そのうえで最終著書となった『経営学論考』（市原季一 [1975]）では学史研究を踏まえた独自の理論枠組提示へのきざしを見せている。

えで、学説の特質や意義を解明しようとする視座である。一方、池内の経営学史方法論そのものを彫琢ないし超克しようとする研究もいくつか見られる。この節では、池内信行の学史方法論のさらなる展開について概観し、さらに一見すると対極にあるようにも映る批判的合理主義のアプローチにもとづく経営学史方法論についても考えてみよう。

(1) 古林喜楽の経営学史方法論

古林喜楽は経営労務論の研究者として知られているが、古林喜楽 [1967] において経営学説史の方法についても論を展開している。そのなかで、古林は池内の所説によりながら「経済学や経営学の諸学説は、現実の基盤としての社会の経済的構造に照応して生まれてくるのであり、社会経済的基盤と結びつけることによって、それぞれの学説の真の具体的な意味が把握される」(34頁)と指摘する。ただ、池内が学史の自律性を一応は認めながらも、つねにその生成論理にさかのぼることを要求したのに対して、古林は「観念というものは、一たびそれが成立するにいたると、観念それ自体が自己運動をはじめ、それはそれで独自の発展をとげていく」(36頁) 点に留意を求める。つまり、理論の展開と実践の展開とが、さながら無関係に展開していくかのように映る危険性を指摘している。そのうえで、経営学史(経営学説史)の研究においては、学説が生まれ出てきた根拠を「社会経済的基盤・時代的背景から」明らかにすると同時に、生まれ出た「それぞれの学説そのものからの独走的展開」とを総合的に把握探究することが重要であるとする(41頁)。

この古林の所説からは、いったん池内の学史方法論を是としつつも、学説が現実の社会経済的基盤や企業経営における実践的課題からのみならず、先行学説や先行研究、あるいは隣接領域における学説や研究から影響をうけて提示されるという事態を捉えようとする姿勢が窺われる。かかる姿勢は、濃淡の差はあれ、田中照純や海道ノブチカの経営学史方法論に受け継がれていくことになる(西村 剛 [2016] 144-155頁)。

(2) 田中照純の経営学史方法論

田中照純は、経営学を「現実存在し活動している企業経営を研究対象とし、その構造と運動のなかに貫徹する法則を発見しようとする社会科学の一分野」(田中照純 [1998] 144頁)と規定したうえで、その発展史を明らかにし、「新しい経営学の創造」(149頁)のための条件を切り開くところに経営学史の存在意義があるとする。そして、経営学史が生まれる所以を(1)経営学が対象とする現実の企業経営が不断に変化し運動するため、(2)経営学自身が理論上の内的矛盾を抱えており、それを解決し、より完全なものに接近しようとするためという2点にみている。この2つの点を踏まえて、経営学の歴史的な発展過程を捉え、その軌跡のなかに描かれた多様な姿態を追い求め、究極的には経営学という学問の発展法則を発見しようとするのが経営学史であるとする(145頁)。その際、「どのような学説も、それ以前の古い学説の批判的形態として生み出される」ものであり、「あらゆる経営学説にはすぐれた進歩的側面と、逆に後れた否定的側面とが具わっており、矛盾した両側面の統一」(151頁)として存在する。経営学史が採るべき道は、すぐれた“進歩的側面”を継承しながら、“否定的側面”を明らかにするという経営学説の建設的批判なのである。しかも、個々の学説の建設的批判にとどまらず、そこから進んである学説から別の学説へと移行していく過程を解明することで、経営学全体の歴史的な発展過程を描き出すところに、経営学史の最も重要な役割があるというのが、田中の提唱である。

では、田中は具体的に経営学史の方法をどのように描き出しているのか。田中は(a)認識進歩 / 認識発展としての学説展開、(b)個々の経営学説を生み出したその時代の経済的構造や社会経済的背景からの究明、(c)個別資本としての企業経営における経済的諸事実(企業経営にとって解決すべき問題)との関係性からの究明という3つのアプローチを採りあげる。田中は、これらそれぞれの意義を認めつつも、「総合的把握の方法」という名のもとに、(d)関連諸学からの影響関係、そして(e)経営学それ自体の内部矛盾によって生じる運動を踏まえた学史研究の必要性を提唱する(田中照純 [1998] 168-

173頁)。(e)の“経営学固有の内部矛盾”に関して、固有であるのかどうかは表現としてふさわしいか、なお議論したい点もある。というのも、これは諸学説間の対立関係としての矛盾をさしているのか、あるいはある学説の内部に残存する矛盾をさしているのかが、必ずしも明瞭ではないからである。ただ、田中の議論をたどっていくと、ひとまず後者として捉えることが適切であろう。もちろん、ある学説が提起されて、そこに提唱者も気づいていない論理的矛盾が潜んでいる可能性は少なからずある。では、仮にその学説の内部、つまり論理構成に矛盾がなかった場合、それで学史的な議論は終了するのか。田中も、これに対しては否というであろう。なぜならば、田中が経営学史生成の所以の(1)として挙げる「現実の企業経営の不断の変動」ゆえに、問題そのものが変容するからである。この点に関して、田中の議論にあっては、追究されつづけるべき“導きの星”として法則が前提とされている。したがって、問題が変容しようとも法則には変容は生じないという姿勢があるとも推察できる。ここにいう法則とは、個別資本の運動法則である⁸⁾。個別資本の運動法則それ自体が批判的検討の対象になるのかどうかについて、田中は論じていない。むしろ、田中の経営学史方法論に立脚するならば、そこにも照準が当てられうる可能性はある。

さて、田中の経営学史方法論はここで終わりではない。注目すべきは、学説提唱者の主体的要因にも目を向けている点である(田中照純[1998]173-175頁)。なぜなら、問題を発見する視座ないし観点は、学説提唱者の主体的な要因に影響される可能性があるからである。この点に関して、すでに経営

8) 田中は、経営学史や経営学原理のみならず、企業倫理の領域についても優れた考察を数多く示しているが、そのなかでも田中照純[2001]は個別資本の運動法則という彼自身の経営学の対象規定に立脚して、より具体的な問題領域への議論の拡張を試みている。山縣正幸[2007](第3章)は、この田中照純[2001]にも依拠している。本稿は、経営学史をテーマとしているので、経営学の対象規定の問題については深入りしないが、山縣正幸[2007]以降の学史的考察(とりわけ山縣正幸[2013])は、田中照純が提起した経営学の対象としての“個別資本の運動法則”がいかにして成り立ちうるのかを、別の観点から深掘りしようとしたものであることだけ、ここで触れておきたい。

学史上の巨星ともいえる提唱者たちについては、主体的要因に関する研究も示されている。また、最近でも、西村友幸 / 加藤敬太 / 笹本香菜 [2018] ; 加藤敬太 / 西村友幸 / 笹本香菜 [2018] のように、実証的アプローチを採ってきた経営学者へのインタビューを通じたオーラル・ヒストリーの構築への試みもある⁹⁾。さらに、田中は裴 富吉 [1985] によって提唱された経営思想史のアプローチや後述する森 哲彦の企業経営の発展段階との関連性から学説を捉え返すというアプローチについても言及している。

このように、田中が提唱した経営学史方法論は、彼自身がいうように経営学史の「総合的把握」をめざすところに特徴がある。しかも、考察の論点を具体的に示している点で、経営学史方法論の展開に大きな功績を残している。田中は古林喜楽、そして海道 進の薫陶を受けた批判的経営学（個別資本学派）に立脚して議論を展開している。彼の経営学史方法論もまた同様である。批判的経営学ないし個別資本学派はマルクス経済学、さらには弁証法的思考に依拠する。個別資本の運動法則が、弁証法的思考においてアンチテーゼにさらされ、新たな“法則”へと止揚されうるのかどうか。これは、田中が提唱する経営学原理の構想にも影響する可能性がある。そういったさらなる議論の可能性を内在させている点で、田中の経営学史方法論はきわめて魅力的である。これを、現代においていかに活かすか。これはわれわれが真剣に向かい合うべき課題であろう。

(3) 海道ノブチカの経営学史方法論

海道ノブチカは、池内や古林の経営学史方法論、あるいは吉田和夫の経営学史研究、さらには大学院において師事した市原季一の経営学史研究、そしてほぼ同世代である田中照純の議論からも影響を受けて、自らの経営学史方法論を提示している（海道ノブチカ [1988] ; 初出1983年）。

ここにおいて、海道はまず文献史のアプローチと認識発展史のアプローチ

9) こういったインタビューによる主体的要因の探索は、最近になって始まったものではない。今ここでそれらすべてを列挙する違はないが、学史研究にとってきわめて重要であることは疑いを容れない。

について検討を加えている。文献史的アプローチにおいては、体系的や統一性といった何らかの規準にもとづいて選択された過去の学説について、学派別あるいは年代別に整理することが課題となる。その際には、出版時期や諸版の異同などの文献考証がおこなわれ、学説内容が概説される。このような文献史的アプローチは、学史研究にとって欠かせない基礎作業である¹⁰⁾。ただ、これは経営学史にとって必須とはいえ、ここにとどまることはできない。

もう一つの認識発展史的アプローチは、学史を構築しようとする研究者が、自らの理論を構築するために、遡行的に展開をたどっていくアプローチである。したがって、このアプローチにあっては、「研究者が唯一、正しいと考える理論がまず先行して前提とされ、過去の学説は、この唯一の真理に向かって自己展開してきたものであるとみなされる」(海道ノブチカ [1988] 242頁)。それゆえ、「自分が真理であると考えた理論の立場より過去の学説が照射され、篩にかけられ、各学説は、この理論よりどの程度の距離にあるのかという規準にもとづいて分類・整理される」(海道ノブチカ [1988] 242-243頁)。かかるアプローチは、学説を一面的に捉えるよりほかない側面を持つ。したがって、それぞれの学説が内包している別の意義や問題点を覆い隠してしまう危険性を有している。また、学説の生成背景としての社会経済的基盤の究明がなされていないために、先に触れた一面性が増強されてしまうことになる。海道は、シェーンプルーク (Schönpflug, F.) の研究をこの代表として採りあげ、その問題点を明らかにしている。

そのうえで、海道ノブチカ [1988] (245-258頁) は経営学史を歴史的アプローチと理論的アプローチの統一として位置づけようとする。歴史的アプローチとは、池内の提唱した発生論的アプローチと重なる。あとで再論するが、

10) 学説の内容分析にまで立ち入りつつ、文献史的アプローチを採る研究者として、岡本人志がいる。岡本の研究は、特にドイツ経営経済学の生成の淵源を探ろうとするものであり、これまでに共有されてきた生成史を捉え返すことに大きく貢献している。とりわけ、18世紀の経営経済学前史について明らかにした岡本人志 [1985]; 同 [2018] は、ドイツ語圏において企業経営に関する問題認識がどのように生成・展開してきたのかを知りうる成果として重要である。

海道の経営学史方法論は自身が明言しているかどうか別として、新たな理論の創造や企業の経営実践との関係性への視座を色濃く有している。その視座から捉えると、海道という歴史的アプローチは社会経済的基盤と学説との関連性にとどまらず、その学説を現代的に活かしていくために、その学説が生まれた社会経済的基盤を踏まえ、形而上学的独断に陥るのを防ごうとする側面も持っているともみることができる。

理論的アプローチとは、古林喜楽によって指摘された点でもあるが、理論が背景となる基盤から相対的な独自性を持ち、理論それ自体も自己運動するという特質に焦点を当てる点に特徴がある。海道ノブチカ [1988] (247頁) は、この理論の相対的独自性ととも、吉田和夫 [1982] (5頁) が指摘する「学説が一定の段階において誰のためのものであり、かつ実際にどのような実践的役割を演じたのか」という問いを受けとめ、理論から実践への影響を考慮に入れた学史の可能性に言及している。さらに、隣接諸科学や哲学、科学方法論との関係性も学史研究にとって必要であることを指摘している。

では、歴史的アプローチと理論的アプローチはいかにして統合されうるか。これを考える際に、海道は歴史的アプローチにおける理論的分析、理論的アプローチにおける歴史的分析の内在に注目する(海道ノブチカ [1988] 249-251頁)。経営学者が企業経営の実践を対象とする際には、“ありのまま”に現実を捉えるのではなく、“概念装置”¹¹⁾を通してその現実を把握するよりほかはない。概念装置の構築は、先行する理論の批判的検討を踏まえてなされる。そして、その概念装置を活かした経験的研究を通じて、先行研究に内在する問題点を克服し、新たな理論の構築をめざすことになる。ということは、歴史的(経験的)アプローチにおいても、理論的な分析は欠かせないわけである。一方、理論的アプローチにおいても、抽象化されたかたちであるとしても、その時代の企業経営の実践的課題に向き合うことなしに概念構築がなされることはない。そう考えるならば、経験科学に属する社会科学の一

11) この概念は、内田義彦 [1985] に由来する。海道ノブチカの経営学史方法論には内田義彦の影響が色濃くみられる。

分野としての経営学における歴史的アプローチと理論的アプローチは表裏一体であるといえる。ただ、問題はこれらが研究アプローチとして統合されなければならないという点である。そこで、海道ノブチカ [1988] (254頁) は内田義彦 [1961] (18-19頁) によりながら、当時における位置づけと現在の視点からの位置づけの両方を併せた経営学史の必要性を提唱する。具体的には、(1) 当該学説が眼を向けていた企業経営の実践的課題を含む社会経済的基盤、(2) 社会経済の発展段階との関連づけ、(3) 当該学説を提唱した研究者が立脚していた視座や科学方法論、哲学、思想、さらには支持する社会政策や経済政策、(4) 当該学説において用いられている諸概念や基礎範疇と(1)との関係性の4点を海道ノブチカ [1988] (255-258頁) は挙げている。

この点は、海道ノブチカ [2017] においてもさらに展開されている。ここでは、自らが提示した経営学史方法論と師である吉田和夫と市原季一の経営学史研究の特質をたどりながら、経営学史研究の意義として(1)新たな理論の建設、(2)議論の整理、(3)現実の問題の解明という3つの点が示されている。とりわけ(3)に関しては、ニックリッシュ学説を1970年代における労資共同決定の問題へと展開した具体的研究として市原季一 [1975] を再評価することで、海道ノブチカ [1988] では否定的に捉えられていた認識の発展史としての経営学史というアプローチに新たな可能性を見出している。(2)は、近年の実証研究の比重増大によって顕在化してきた問題である(海道ノブチカ [2017] 33、45-46頁)。実証研究の多くは、原則的に単称言明、つまり個別の事象に関する分析である。これは、実証研究が経験的事象そのものに眼を向ける以上、当然である。ただ、“新たな発見”に拘泥しすぎた結果として、その研究を経営学のこれまでの研究蓄積に照らし合わせるというプロセスがおろそかになり、結果的に当該実証研究の経営学における意義が薄弱になってしまうケースもみられる。例えばGaugler, E. / Köhler, R. (Hrsg.) [2002] は、経営学の各論それぞれにおける概念の理解の変遷について論じている。これによって、各論領域における分析のための概念枠組の展開や、概念理解の変遷が明らかにされ、実証研究を進める際の指針ないし

よりどころを提示することが可能となる。

ここまでみてきたように、海道の経営学史方法論は、理論ないし学説と実践との往還に重点を置いている。この姿勢は、これからの経営学史のありようを考えるうえで、きわめて重要な示唆を与えている。ただ、海道ノブチカ [2017] で示された論点のうち、(3) については提言にとどまっているのも確かである。この課題に関しては第4節で検討する。

(4) 森 哲彦の経営学史方法論

森 哲彦は、経営学史のなかでもとりわけ初期ニックリッシュ学説を中心とした研究で知られる。ニックリッシュ学説の研究は、日本においてきわめて多く存在する。その多くは、経営共同体思考を中心に据え、その意義の評価や規範性の批判などに焦点を当てている。しかし、森の研究は初期ニックリッシュ学説を対象として採りあげつつ、ニックリッシュが注目していた企業経営の実態も考察の対象として捉えているところに大きな特徴がある。

ことに、森 哲彦 [1993] (初出1985年) はこの姿勢に立脚した研究成果であり、その第1章では森自身の経営学史研究の方法が述べられている。森 哲彦 [1993] (2頁) は経営学理論の意義について「企業経営の経済的諸現象を構造的に分析し、企業経営の発展のうちに、企業経営の因果の運動律を見出して、その因果律を用いて新たな段階の企業経営の経済的諸現象の因果関係を解明する」ところにあるとする。そのうえで、経営学史は「歴史的に先行する経営学理論の生成発展をあとづけると同時に、現代企業経営の経済的分析を行う経営学理論の一側面、一場面を構成する」役割を担うことになる。そして、これによって「経営学理論の建設に役立ち、その建設の成果を通して、さらに企業の経済的分析に間接的に役立つことを前提としつつ、同時に経営学理論の一部門を形成する」ところに、経営学史の存在意義があると主張する。

かかる位置づけに立脚して、森 哲彦 [1993] は経営学史の方法について(1) 文献史的研究方法、(2) 学説史的研究方法、(3) 科学史的研究方法の3つを挙げる。このうち、森の主張は(3)にある。(3) 科学史的研究方法は

(a) 経営学理論の経済的土台の解明、(b) 経営学理論の相対的独自性の2つから構成される。

(a) は当時の社会経済的背景や経済的諸事実に関連づけて、経営学理論の生成を明らかにしようとするアプローチである。その際、当時の社会経済的背景一般や経済的諸事実に関連づけるだけでは、経営学における認識の発展を明らかにすることができず、歴史的相対主義に陥ると森 哲彦 [1993] (4頁) は指摘する。その危険性を克服するために、社会経済の発展段階、さらには「企業経営の経済的諸現象、諸事実」、そして「企業経営の発展段階様式」を見出し、それらと照応させることで個々の経営学理論の生成や発展を捉える必要がある。これが、森の主張である。

ただ、経営学理論は社会経済的基盤や企業経営をめぐる諸事実との関連のみならず、経営学理論それ自体の展開と深化過程、あるいは各経営学理論と先行する経営学理論や後に続く経営学理論との内的相互関係といった側面によっても、その内容は左右される (森 哲彦 [1993] 8頁)。加えて、経営学理論が「経済的土台に反作用を及ぼす」(森 哲彦 [1993] 10頁) 点も考慮しなければならない。ここに、経営思想史という領域が生まれる。森 哲彦 [1993] (10-11頁) は、この領域に企業者論史や企業者史の可能性を見る。

このような森の経営学史方法論は、池内や古林、あるいはそれ以降に展開された経営学史方法論を統合的に整理したものとして評価される。もちろん、現代のように同時代であっても企業経営の発展段階を総括的に捉えることができるかどうか、議論の余地はある。また、この方法論によって構築された経営学史が、それぞれの“現代”において経営学理論の構築にどう活かされるのかについても、森は触れてはいない。ただ、それは難点というよりも、森の提唱を受けて考えられるべき課題であるといえよう。

(5) 批判的合理主義と経営学史方法論

ここまで、池内信行の所説に淵源を持つその後の経営学史方法論の展開について概観してきた。言うまでもなく、経営学史方法論は池内とその系統に限られるものではない。たとえば、ポパー (Popper, K. R.) の批判的合理主

義にもとづく経営学史方法論は、その代表的なものの一つである。

そもそも批判的合理主義は、帰納法に立脚する論理実証主義が抱える問題点を克服するために、演繹法にもとづく科学方法論として提唱された。当初は、自然科学を基礎づける方法論として展開されたが、アルバート (Albert, H.) が社会科学への積極的な導入を試みたことで、ドイツ語圏の経営経済学でも第4次方法論争が惹き起こされた。ことに、後述するように批判的合理主義は科学の境界設定と認識進歩という2つの点を重視する。論理実証主義が仮説検証型の実証的研究の基礎となっているのに対して、批判的合理主義は経営学原理や経営学史にとっての方法論的基礎を提供する。そのため、日本における経営学史研究にも大きな影響をもたらしている。このアプローチに立脚する代表的な研究者として、小島三郎やその門下である渡部直樹、丹沢安治、榊原研互、菊澤研宗ら、さらにそれを承ける石川伊吹、柴田 明たち、また市原季一門下である永田 誠などを挙げることができる。とりわけ、小島三郎 [1986] は批判的合理主義を経営学説 (とりわけドイツ語圏における経営学) の批判的検討に摂り入れることで、経営学における科学の境界設定問題や認識進歩を捉えようとした。この姿勢を経営学史方法論として位置づけたのが、榊原研互 [1994] である。

批判的合理主義のアプローチが重視するのは、科学の境界設定の問題と認識進歩の2点である。ポパーは、帰納による実証を否定し、提出された言明が科学として妥当するかどうかは、それが反証可能であるかどうかによって規定されると主張する (Popper, K. R. [1959] 訳書49頁)。これが、科学の境界設定の問題である。一方の認識進歩とは、先行する普遍言明 (理論) と経験的に描き出され、見出された単称言明 (個別事象) とのあいだの矛盾に着目し、それを克服しようとする営みをさす。これを、ポパーは試行錯誤を通じた知識の成長として捉えた¹²⁾。この試行錯誤こそが、反証 / 検証プロセス

12) ポパーはヘーゲル以来の弁証法的思考を厳しく批判したことで知られているが、ヘーゲルの弁証法もまた、矛盾に着目し、それをいかにして克服していくのかという論理で貫かれている。その意味において、ヘーゲルとポパーの姿勢は認識進歩という点で一致する。これについては、高島弘文 [1974] 第3章参照。

である。

したがって、批判的合理主義の観点からは、提示された学説がいかなる理論構造を持っているのか、その理論構造は矛盾のないものとして構築されているのか、さらにその学説（理論構造）を構成する言明は反証可能であるのか、こういった点が重視される。この考え方は、経営学の科学性を確立するうえできわめて強力な支援となる一方、単称言明の歴史的個別性ないし一回性が強い社会科学、とりわけ経営学においては、反証に堪えうる言明を導出することが困難であるという難点もある¹³⁾。それゆえに、経営学史や経営学原理の領域において、批判的合理主義の発想は重要なものとはみなされながらも、十分な支持を得たとはいいがたい。ラカトシュ (Lakatos, I.) によって提唱された科学的研究プログラムの方法論 (Methodology of Scientific Research Programm ; MSRP) が経営学史研究において多く採られているのも、このような理解によるものであろう (永田 誠 [1999] ; 丹沢安治 [2000])。

ただ、ここで注意しておきたいのは、蔭山泰之 [2000] がいうように、ポパーの反証可能性をめぐる議論は〈反証＝理論の放棄〉ではないという点である。提起された普遍言明が経験を通じたテストによる反証への可能性を開いていること、そしてそのテストにおいて普遍言明が反証されたとき、その点を修正する可能性が開かれていること、これこそが探究プロセスを可能にする。批判的合理主義にもとづく経営学史は、この探究プロセスを描出するところに最大の意義がある。すでに繰り返し言及しているように、経営学においては普遍言明と単称言明の乖離が生じやすい。それだけに、「反証に堪えうる」普遍言明の導出が困難であると指摘される。たしかに、それはそのとおりだろう。しかし、ここで大事なのは「反証に堪えうる普遍言明の提示」以上に、「反証を可能にするようなかたちで普遍言明を提示すること」なの

13) その点を考慮して、ラカトシュ (Lakatos, I.) によって提唱された科学的研究プログラムの方法論 (Methodology of Scientific Research Programm ; MSRP) に立脚した経営学史研究もみられる (永田 誠 [1999] ; 丹沢安治 [2000])。ただし、ラカトシュはポパーのいう反証や反証可能性をめぐる議論を誤解していたという指摘もある (立花希一 [2000] 参照)。

である。そのうえで、単称言明によって普遍言明を反証していくことを通じて、普遍言明は磨かれていく。そう考えるならば、ポパーの批判的合理主義に立脚して経営学史を描き出すことは必ずしも困難なわけではない。むしろ、榊原研互 [1994] も引くように、「科学的であろうと哲学的であろうと、あらゆる合理的な理論は、ある問題を解くことを試みているかぎりにおいて合理的なのである。理論は、与えられた問題状況との関連においてのみ、理解可能であり合理的なのである。理論は、この関連を論じることによってのみ、合理的に論じることができる」(Popper, K. R. [1963] 訳書333頁)。そして、ポパーはさらに言う。「理論を、ひと組の問題に対して提出された解答、と見なすならば、その理論は——たとえ非経験的で反駁不可能であっても——ただちに批判的議論にゆだねられることになる。というのは、次のような問いを立てることができるからである。つまり、それはその問題を解いているか。他の理論よりもうまく解いているか。もしかすると問題を単に移しただけではないのか。その解答は単純か。実り多いものか。もしかするとそれは、他の問題を解くのに必要な他の哲学理論と矛盾するのではないか」(Popper, K. R. [1963] 訳書334頁)と。経営学の場合、その問題が哲学的性格を帯びることは珍しくない。しかし、そうであったとしても、そのような問題は「問題状況とその背後にある仮定に対する良心的で批判的な吟味に、また、そのさまざまな解決法に対する良心的で批判的な吟味」(Popper, K. R. [1963] 訳書336-7頁)にもとづくことによって、解決への途が拓かれる¹⁴⁾。

このように、批判的合理主義にもとづく経営学史は「問題状況の変容の歴史」(榊原研互 [1994] 87頁)として、より詳細にみれば、推測と反駁による問題解決に向けた知識の成長として描き出される。このアプローチの撰取によって、経営学史そのものもまた批判的に考察することが可能になる。ただ、ポパー自身も述べるように、批判的合理主義は問題がどのように認識された

14) これに関して、Popper, K. R. [1994] (pp. 146-147, 訳書259頁)は“状況の論理”あるいは“状況分析”という言葉を用いて、行為者がおかれている問題状況を再構成し、彼／彼女の行為がどのように当人のみかたちでの問題解決となっているのか、またそうになっているのはなぜかを示すことの重要性を強調している。

のかという点については議論しない。なぜなら、どのように問題が発見されるのかについて、絶対的な評価基準は存在しないし、どこでどのように発見したとしても、それが問題をよりよく解くものであるならば、そもそも論う必要はないというのが批判的合理主義のスタンスだからである。しかし、社会科学、とりわけ経営学の場合は、どこにどのような問題があるのか、そしてその問題はいかにして問題として認識されるに至ったのかという点から逃れることができない。この点を克服しようとする試みとして、Kubicek, H. [1977] は実践者との対話を通じた問題発見という興味深い論点を提示している。これについては、次節で現代における経営学史の可能性を論じる際に採りあげることにしてしよう。

(6) 小 括

ここまで、きわめて概観的にはあるが、日本における議論に限定して経営学史研究方法論をめぐる展開をたどってきた。本稿で採りあげきれなかったものもあるが、それについては後考を期したい。日本の経営学研究において経営学史が一定の地位を占めてきたのは、その後進性によるものだとする指摘もある。たしかに、そういった側面は現実のものとして認めるべきであろう。ただ、学問が現実における問題変容と同時に、学問における知識の蓄積（まさに、ポパーのいう推測と反駁のプロセス）によって進展しようとするならば、そのありようを明らかにするという経営学史の必要性が失われたわけではないことも明らかである。つまり、経営学史は単なる“後追い”のアプローチにとどまるものではないのである。

では、現代において経営学史はいかにしてありうるのか。その一つの可能性として注目されるのが、“協同的实践”と“対話”である。これらは別々のものではなく、“対話”を通じて研究者が実践に深く、協同的に参画してゆくことが“協同的实践”なのである。ここには、既に提唱された理論や学説、概念枠組を実践と突き合わせる／せめぎ合わせるという営み、そして同時に実践において生じている問題を見出し、それを理論的蓄積としての経営学史に投げかけるという営みが含まれる。これは、経営学史を鍛え直すうえ

での重要なアプローチであるとともに、経営学史を経営学における一つの方法として再定位する手がかりを与えてくれる。次節で、この点について考えてみたい。

IV 方法としての経営学史の可能性：協同的实践と対話

経営学史それ自体の方法については、ここまでの考察でほぼ尽くされていると断言していい。項目的に列挙するならば、以下のようになる。

- (a) 文献史的解明 / 文献考証
- (b) 学説批判 (内容分析)
- (c) 学説提唱者の哲学的・社会科学方法論的基礎の解明
- (d) 社会経済的背景との関係性分析
- (e) 当時の企業経営の実態との関係性分析
- (f) 経営思想 (経営実践を方向づける諸観念・諸思想) との関係性分析
- (g) 先行学説 / 同時代の学説との関係性分析
- (h) 以上の研究から導出される認識視座 / 現代的な援用可能性の提示

これらは、学史研究において「どれか」を選ぶというような性質のものではない。これらが相互に関係しあって、学史研究が織りなされていく¹⁵⁾。もちろん、これらをすべて一人で遂行することは容易ではない。だからこそ、時代の新旧を問わず、経営学におけるさまざまな研究や学説が、学史研究の俎上に載せられなければならない。それによって、経営学史は海道ノブチカ [2017] が示した3つの意義のうち、(1) 新たな理論の建設と (2) 議論の整理という2つに関して貢献することが可能となる。

残された (3) 現実の問題の解明については、どう考えればいだろうか。すでに、ここまでの考察でもみてきたように、経営学史は経営学における一つの領域である。それ自体としての自律性は持っているが、あくまでもそれは経営現象を解明し、あるいは実践に何らかの示唆を提供するという経営学

15) 経営学史というのは、唯一絶対の“正史”の確立をめざすというより、研究者の問題認識によってさまざまに描き出される性質のものなのである。

それ自体の目的に即していることが前提となる。池内が提示した“創造型”や、田中や海道が指摘する“新しい経営学の建設”、さらには批判的合理主義のアプローチにおいて重視される“認識進歩”といった概念などは、経営学史に求められる課題を克服していくための手がかりとして示されたものである。経営学史に求められているこれらの課題は、今においても何ら変わるころはない。経営学史は、その性格上、企業をはじめとする経営実践における問題を直接的に解決するという以上に、実践における問題を解決しようとしてきた営みを歴史的に跡づけ、そこから新たな解決への手がかりを得ようとする点に最大の課題と役割がある。ただ、これらは海道が示す3つの意義のうちの(1)や(2)に含まれるものとみるべきであろう。

では、海道のいう(3)に対して、われわれはどう立ち向かえばよいのか。池内は創造型という概念を提示して、「生活をつくる」立場にもとづいた理論構築の重要性を提示した。しかし、具体的な方法について立ち入った議論を展開したわけではない。この点を、われわれはどう受け継ぎ、また乗り越えていくべきなのか。より具体的に問いを立てるならば、「いかにすれば、問題自覚的に経営をめぐる議論を展開していくことができるのか」という点に逢着する。問題自覚的とは、第2節でも言及したように、“人間がそのときに住む世界に対してもつ実践的な存在関係”において生じている問題を、その背景と切り離すことなく捉えるという姿勢である。この姿勢を研究として具体的に推し進めるためには、どのような方法がありうるのか。

これに関しては、すでにアクションリサーチという方法が早くから提示されている。アクションリサーチとは、学者・研究者が企業をはじめとする実践に直接的にかかわることによって、当事者として問題解決に貢献しようとする方法である。より協同的实践に深く関与する場合に、グループ・ダイナミクスと称することもある(杉万俊夫 [2013])。もともとは、ナチスによって迫害されアメリカに亡命したレヴィン(Lewin, K.)によって提唱された社会学あるいは心理学のアプローチである¹⁶⁾。社会科学は、ことさら実践との関係性が色濃くあらわれる。しかも、その“実践”が歴史的個別性、一回性

という特質を持つだけに、自然科学に比べて普遍性を追求することが困難である。加えて、企業実践と向かい合う経営学の場合、実践とかかわることそれ自体がビジネスとなる。つまり、コンサルティングである。この点が、問題をより複雑にする。ただ、ここではコンサルティングをビジネスとして展開することの可否は問わない。むしろ、重要なのは研究者がいかなる姿勢で実践と向き合うか、あるいは協同的实践に参画するのだからである。本稿での議論として限定するならば、主語は「経営学史の研究者が」ということになる。

この点に関して、注目すべき提唱や実践を展開しているのが、宇田川元一である。宇田川は、社会構成主義やその理論的背景にあるエンゲストローム (Engeström, J.) に依拠して、ナラティブ・アプローチに立脚した参与観察ないし当事者研究を展開している (宇田川元一 [2016a]; 同 [2016b])。この実践には、対話を通じて参画者 (研究者自身も含む) の意味を拡張・展開していくことも含まれる。そのような研究実践を踏まえて、宇田川元一 [2018] では対話あるいは“語り”による経営学史研究の可能性として、「物語の経営学史研究」という魅力的なアプローチが提示されている。宇田川は次のように言う。

語ることは、語り得ぬものを語ろうとする切なる実践なのであり、語り得ぬものを持たなければ、語る契機が生じないため、新たに語ること

-
- 16) ただ、ここで想起しておいてよいのは、ドイツ経営経済学の生成期に活動した研究者のほとんどは、何らかのかたちで実践とかかわっていたという点である。この点に関して最も有名なのは、企業をめぐる計算実践を主として取り扱ったシューマーレンバッハ (Schmalenbach, E.) であるが、ニックリッシュもまた同様に実践とのかかわりを重視していた。シューマーレンバッハに比べると、ニックリッシュは実践行為を解明するための原理的枠組の構築に重点を置いていたため、表層的には実践とのかかわりが薄そうに見えるが、牧浦健二 [2014] が示すように、ニックリッシュにあってもこの点は重視されていた。アメリカにおける経営学は、もとより大学における学問体系という以上に企業実践で生じている問題を解決するという点に比重がおかれていることもあって、コンサルティング機能を併せ持つかたちで展開される (当然ながら、すべてではない) ことになるが、ドイツでは必ずしもそうではない。ただ、渡辺敏雄 [2000] が明らかにしているように、キルシュ (Kirsch, W.) などは自らの企業管理論を展開するうえで、アクションリサーチの導入を試みている。このように、学問としての体系性を重視すると一般的にいわれるドイツ経営経済学においても、実践とのかかわりは重視され続けている。

は不可能なのである。この連鎖的な過程によって、生きる世界が生成されていくダイナミックなプロセスが、語りという視点からは浮き上がってくる（宇田川元一 [2018] 71頁）。

この「生きる世界が生成されていくダイナミックなプロセス」にこそ、経営学史が経営実践への寄与、さらには経営学の言説構築への寄与をなしうるポイントがある。第2節および第3節で考察したように、経営学史の課題は経営学説の生成背景や提唱者の視座、主体的要因も含めた批判的検討と、社会経済的状况や企業経営の実態の動きを踏まえた経営学における認識進歩の解明にある。いうまでもなく、実践者（経営 / 価値創造実践）と研究者（研究実践）の生きる世界は同じではない。だからこそ、実践者と研究者という日常は異なる世界に生きるそれぞれが対話、あるいは語りを通じて、それぞれの生きる世界に新たな意味づけをしていくことに意義が生まれる。経営学史研究によって得られた知見は、経営学者が実践者と対話することによって、実践者のリフレクティブな思索、そこからもたらされる実践の意味づけや意味づけのしなおいし、さらには実践の方向性転換を促す可能性がある。これまでは、研究者が「研究において」実践に影響を及ぼすことは、対象分析の客観性を確保・維持する観点から、最大限回避されてきた。しかし、社会科学において、この点を完全に排除することは難しい。むしろ、相互に影響し合う可能性があることを積極的に受けとめる視座があってもよい。池内が、理念型を乗り越えて創造型という概念を提唱した際に想定されていたのは、おそらく研究者→実践者という一方向的な影響関係であった。だが、その後の基礎理論の展開は、研究者⇄実践者という双方向的な影響関係を考慮しうる視座を提供している。

そう考えると、この対話プロセスは経営学の再構築にもつながることが明らかになる。対話プロセスは、批判的合理主義が前提とするような厳密な反証プロセスではない。しかし、このような対話が、それまでに想定されていた経営学上の“問題”の変容を促すことは十分に考えられる。さらに、それまで定説とされていた普遍言明を反証するような事例が見出される可能性も

ある。このような可能性は、Kubicek, H. [1977] においてすでに指摘されていた¹⁷⁾。クビチェクは、経験に支えられた理論構築のために、いかなる研究戦略を準備する必要があるのかというところに重点を置く。その際、社会学におけるリサーチ・メソッド（研究調査方法）をめぐる議論¹⁸⁾を踏まえつつ、理論的言明の構築とその例示的な意味づけを獲得し、活用するという構築戦略（Konstruktionsstrategie）を提唱する。これは、探索戦略とも啓蒙的・建設的経験主義とも称される。

ここで重視されているのは仮説のテストよりも、「現実在即して、理論的に導かれた問い」（theoretisch geleitete Fragen an die Realität）が認識進歩をもたらす手段となるという点である（Kubicek, H. [1977] S. 14）。この理論的に導かれた問いは、経験（実践）に関する知識を適切に獲得できるように研究をデザインすることで提示されうる。そのためには、“経験に支えられた理論”によって、現実に対する全般的な言明を構築していく必要がある。では、この考え方に立脚した研究は、どのようにして遂行されるのか。これに関して、クビチェクは構想を提示するという側面と具体的なデータにかかわる手続の技術（Verfahrenstechnik）、言い換えればリサーチ・メソッドにかかわる側面の2つの往還という学習過程としてあらわれることを指摘する（Kubicek, H. [1977] S. 14 f.）。より詳細にみると、(1) 一般的なものとして捉えられている問題を定義するための視座の定式化によって、研究者の事前理解（Vorverständnis）を明示する、(2) 実際に、その問題に直面している人と研究者が個人的な接点をもち、ヒューリスティックな研究デザインにもとづいて、経験的知識を獲得する、(3) 獲得された経験的知識の理論的な概念や仮定などによる分析を通じて、当初のフレームワークを超えて、新しい仮定や問い、解釈パターンが導き出されるという3段階からなる（Kubicek, H.

17) Kubicek, H. [1977] については、永田 誠 [1999]（第2章）においても詳細に論じられている。

18) ここでは、マートン（Merton, R. K.）の経験的方法論に関する議論や、質的（定性的）研究の具体的な方法に大きな影響を与えているグレイザー / ストラウス（Glaser, B. G. / Strauss, A. L.）のグラウンデッド・セオリーなどが参照されている。

[1977] S. 16)¹⁹⁾。

クビチェクは、フレームワークや研究デザインのヒューリスティックな潜在的可能性ないし能力を高めることを重視する²⁰⁾。その方法として挙げられているのが、実践者との対話である (Kubicek, H. [1977] S. 24)。対話は、コミュニケーションを通じた社会的プロセスである。1976年当時、経験知識獲得のための対話などをリサーチ・メソッドとして取り入れるための議論は、まだ十分ではなかった。それゆえ、クビチェクの議論も提言レベルにとどまっている。しかし、それぞれに異なった経験の背景を持つ対話のパートナー(実践者)から経験的知識を獲得するためのインタビューなど、具体的なリサーチ・メソッドを含むグループ・ダイナミクスのアプローチに着目していることは、本稿における議論からすると、きわめて興味深い。実際、対話パートナーは情報提供者という伝統的な役割と同時に、研究プロセスの経過に対して共に影響を及ぼす研究主体という自立した役割をも担うことになる。そういうときには、研究者は予想外の発言や提案にすばやく反応しなければならない (Kubicek, H. [1977] S. 27)。このあたり、クビチェクはすでに協同的実践という領域に一步踏み込んでいる。

クビチェクが提唱した方向性は、認識進歩という批判的合理主義の核心を経営経済学において実現するための方法を示している。同時に、自然科学における研究方法に立脚した批判的合理主義と、とりわけ対象となる現象の歴史的個別性や一回性が重要な意味をもつ経営学(経営経済学)との特質とを

19) クビチェクは、ここにおいてパース (Peirce, C. S.) に言及していないが、この問題を考えるうえでパースが提唱したアブダクション (abduction; 仮説推論) という発想は不可欠となろう。この点については、また別の折に考察したい。なお、パースをはじめとするプラグマティズムの議論を経営学、とりわけ経営倫理学に援用しようと試みる研究として、岩田 浩 [2016] がある。

20) ちなみに、研究者が考察しようとする局面を選択することで、対象となる現象の全体的統一性を破壊してしまう危険性を、クビチェクが指摘している点にも留意しておきたい (Kubicek, H. [1977] S. 20)。したがって、現象を性急に変数や部分問題に分解してしまうことは避けるべきであるとする。そして、その解毒剤として現象学的思考の必要性に留意している。批判的合理主義に立脚しながらも、クビチェクが現象学的社会学や、そこから生まれた質的 / 定性的なりサーチ・メソッドに注目していることが、ここからも窺われる。

照らし合わせることで、仮説のテスト（反証 / 検証）よりも事前理解にもとづくフレームワーク（概念枠組 / 構想の提示）とヒューリスティックな方法による経験的知識の獲得、そして構想にもとづく経験的知識の分析と、そこから生じる新たな発見や疑問を通じて、新たなフレームワークを構築してゆくというスパイラルな知識の動態に重点を置くというアプローチを提示した。このアプローチにおいては、理論的知識と経験的知識の相補性を正面から受けとめることが重要になる²¹⁾。

先に触れた宇田川元一の構想はクビチェックの構想と通じ合う。また、宇田川元一 [2018] と同じとき（経営学史学会第25回全国大会）に報告がなされた梶脇裕二 [2018] もまた、同様に経営学史研究と実践との対話の重要性を強調している²²⁾。いうまでもなく、そのために経営学史研究者は実践者の思索の手がかりとなるような著述を提供していく必要がある²³⁾。同時に、研究者が経営学史研究を踏まえた直接的な対話や、さらに進んで協同的实践へと踏み込むことで、実践者それぞれが経営学史研究によって明らかにされた認識進歩や、そこから構築された概念枠組 / フレームワークに触れ、自らの実践へと援用しうる可能性が高まる。そして、そこでの発言や提案、反応を通じて、研究者は理論に対する新たな問題発見につなげていくことも可能になる。同時に、経営学史という経営学説や経営思想を批判的に考察することを

21) ここで考えておかなければならないのが、「知識は客体か、もしくは主観的なアイデアであるのか」という問いである。批判的合理主義は知識を客体として捉える。これによって、推測と反駁を通じた知識の成長過程を描き出すことができる。一方、協同的实践をはじめとして対話を重視する社会構成主義の観点に立てば、知識は主体の状況や視座、さらに主観的经验との関係性において存立する。ただ、この両側面は相対立するものではなく、それらの往還にこそ知識の成長過程は生まれる。

経営学史の言説のなかに現れる知識としての“概念”は客体化されたものであるが、それが対話を通じて再び主体化されて実践において活用される。この実践において主体化された知識に、協同的实践や対話を通じて研究者が接し、さらに客体化を試み、これまでに蓄積されてきた知識体系と突き合わせることで、理論的知識の成長が可能になる。

22) 本稿では十分に反映できなかったが、梶脇裕二 [2013] はドイツにおける経営学と実践とのかわりに関する議論の動向を詳細に検討している。あわせて参照されたい。

23) 入山章栄 [2012]; 同 [2015]; 琴坂将広 [2018] などは、広く実践者に受け容れられた“学史的”文献であるといえよう。

課題とする領域に携わる研究者が、協同的実践や対話に参画することによって、ややもすると抽象的な“観念の遊戯”に陥りかねない危険に対して、きわめて肯定的な意味で“冷や水を浴びせ”てくれる可能性を得ることができる。芥川龍之介の『藪の中』、あるいはそれに素材を採った黒澤 明の『羅生門』ではないが、経営実践もまたそれぞれの実践者・当事者の視座によって、描き出される経験的現実は異なりうる²⁴⁾。この事態を直視し、経営学史研究によって導出された原理的な概念枠組 / フレームワークを参照基準としつつ、協同的実践や対話に参画し、向き合っていくこと、そして、協同的実践や対話を通じて参照基準それ自体をも問い直し、そこから得られた知見を経営学史研究に摂り込んでいくこと、ここにこそ経営学史研究の将来的な可能性がある。

もちろん、経営学史にとって協同的実践だけが重要なのではない。しばしば揶揄的に言われる“訓詁注釈”も、学説の読み直しや意義の再発見にとっては欠かせない作業である。ここで提唱したいのは、本節冒頭にも掲げた経営学史の方法を実践との関係性の構築・展開プロセスに組み込む必要があるのではないかということである²⁵⁾。それによって、経営学史研究それ自体も活性化されていくと考えられる。

V 結

以上、本稿においては、経営学史方法論に関する議論をたどりながら、現代における経営学史の可能性について考察してきた。方法論は、あくまでも方法論でしかない。だが、方法論に自覚的ではない研究は、その基礎がきわめて脆弱である。経営学史研究にあっても、これは同様である。稿者自身は、

24) この点については、岸 政彦 [2018] の生活史調査の方法論と理論に関する研究から示唆を得た。

25) 以上の考察を踏まえるならば、講義科目としての経営学史においては、もちろん基礎知識としての文献史的学説史を教授することも必要であるが、それを踏まえつつ、実践に直面する各人がいかにして自らの経営学史を描き出せるようになるかという点に力点が置かれるべきだろう。

前著公刊後の10年ほど、コジオール学派のなかでも多様なステイクホルダーとの関係性に着目する学説について、その現代的意義を酌み取る作業を続けている。そして、その淵源がニックリッシュの価値循環フレームワークにあることを提示した。それらの成果に立脚しつつ、本稿で提示した経営学史の方法に即して簡単に整理してみよう。

ニックリッシュによって示された価値循環フレームワークや、それを可能ならしめる社会学的補助仮説としての経営共同体思考は、前者がオーストリア学派の主観主義的価値概念に、後者がドイツ観念論に依拠していた。これらの思考枠組は、ニックリッシュ自身の主体的要因とともに、当時の労資関係の状況や社会経済体制の動揺、そしてそれによって生まれた多様な社会科学的議論を承けてできあがった。この価値循環フレームワークを受け継ごうとしたのが、コジオール (Kosiol, E.) である。シュマーレンバッハの指導を受けつつ、ザイフェルト (Seiffert, R.) を通じてニックリッシュからも影響を受けたコジオールは、ニックリッシュ学説のうち価値循環フレームワークを、収支計算や給付原価計算を軸とした計算制度論によって精緻化する一方、後者についてはノルトジーク (Nordsieck, F.) の時間-空間軸による課題 / 課業 (Aufgabe) 概念を基礎とした組織デザインへと転化することで、ドイツ観念論という古い思考枠組から脱出した。しかし、ニックリッシュが問題として捉えていた成果分配の問題は、残されたままになっていた。この成果分配問題は、1968年前後に世界中で生じた“異議申し立て”とも相俟って、シュミット (Schmidt, R.-B.) の成果使用論を一つの基軸とする企業用具説の提唱へとつながった。シュミットの企業用具説は、その後の企業をとりまく利害関係の多様化を受けて、企業理念や企業政策、企業体制といったビジネス・リーダーシップ (Unternehmensführung) の議論の豊饒化を促した。ブライヒャーの統合的マネジメント構想の提唱は、このような流れにおいて生じたものとみることができる。バッハ (Bach, N.) らの価値創造志向的組織デザインないし価値創造メカニズムデザインの議論は、このブライヒャーの理論構想をベースとしながら、昨今のインダストリー4.0やデジタル・ディスラ

プシオンにも対応しうるものとして提唱されている。これらに共通しているのは、ニックリッシュが問題領域として視野に入れていた価値循環と、それを可能にするメカニズムの探究である。稿者自身の問題に引きつけていけば、このような学史的考察から導出される思考枠組を手がかりに実践者との対話や協同的实践をおこない、新たなフレームワークを構想することが課題となる。山縣正幸 [2018] において、ニックリッシュの価値循環フレームワークによりつつ、近年の経営 / 価値創造実践において注目されているサービスデザインという手法や考え方を経営学的に捉え返そうと試みたのも、この線上にある。

経営学史は、経営学のなかでもメタ的な特質を色濃く持つ。それだけに抽象性が高くなりやすい。抽象性が高いことそれ自体は問題ではない。ただ、経営学が経験科学としての社会科学の一分野であるかぎり、その抽象性は経験的現実と何らかのかかわりを有していることが求められよう。そして、その関係性に対して自覚的であることが、経営学史研究にとっては特に重要である。第4節で考察してきた点は、まさに経営学史研究が経験的現実とどのように向き合っていくのかにかかわっている。本稿で考察してきたことを実践するのは、おそらく容易ではない。しかし、その分だけ魅力的でもある。なぜなら、対話や協同的实践に参画しつつ、それを経営学史研究に反映させ、経営学史の描出や書き換えをおこなうという、きわめて動的な学問生成プロセス（認識進歩といってもいい）に携わることができるからである。ここに、現代における経営学史の可能性をみたい。

（筆者は近畿大学経営学部教授）

【参考文献】

- Gaugler, E. / Köhler, R. (Hrsg.) [2002] *Entwicklungen der Betriebswirtschaftslehre : 100 Jahre Fachdisziplin – zugleich eine Verlagsgeschichte*, Stuttgart.
- Glaser, B. G. / Strauss, A. L. [1967] *The Discovery of Grounded Theory – Strategy for Qualitative Research*, Aldine. (後藤 隆 / 大江春夫 / 水野節夫訳 [1996] 『データ対話型理論の発見 —調査からいかに理論を生み出すか—』新曜社)
- Kubicek, H. [1977] Heuristische Bezugsrahmen und heuristisch angelegt Forschungsdesigns

- als Elemente einer Konstruktionsstrategie empirischer Forschung, in : Köhler, R. (Hrsg.): *Empirische und handlungs theoretische Forschungskonzeptionen in der Betriebswirtschaftslehre*, Stuttgart, SS. 3-36.
- Lakatos, I. [1978] *The Methodology of Scientific Research Programmes*, Cambridge University Press. (村上陽一郎ほか訳 [1986] 『方法の擁護 — 科学的研究プログラムの方法論 —』新曜社)
- Popper, K. R. [1959] *The Logic of Scientific Discovery*, Hutchinson & Co. (大内義一 / 森博訳 [1971 / 1972] 『科学的発見の論理』上 / 下、恒星社厚生閣)
- Popper, K. R. [1963] *Conjectures and Refutations — The growth of scientific knowledge*, Routledge. (藤本隆志 / 石垣壽郎 / 森 博訳 [1980] 『推測と反駁 — 科学的知識の発展 —』法政大学出版局)
- Popper, K. R. [1994] *The Myth of the Framework — In Defence of Science and Rationality*, Routledge. (ポパー哲学研究会訳 [1998] 『フレームワークの神話 — 科学と合理性の擁護 —』未来社)
- 池内信行 [1942] 『経営経済学の基本問題』理想社。
- 池内信行 [1949a] 『経営経済学史』理想社 (増補版1955年)。
- 池内信行 [1949b] 『社会科学方法論』理想社。
- 池内信行 [1958a] 『現代経営理論の反省』〔全訂版〕森山書店。
- 池内信行 [1958b] 『経営経済学総論』森山書店。
- 池内信行編 [1960] 『中小企業論』法律文化社。
- 池内信行編 [1964] 『企業集中論』法律文化社。
- 市原季一 [1954] 『ドイツ経営学』森山書店。
- 市原季一 [1957] 『ドイツ経営政策』森山書店。
- 市原季一 [1975] 『経営学論考』森山書店。
- 入山章栄 [2012] 『世界の経営学者はいま何を考えているのか — 知られざるビジネスの知のフロンティア —』英治出版。
- 入山章栄 [2015] 『ビジネススクールでは学べない世界最先端の経営学』日経 BP 社。
- 岩田 浩 [2016] 『経営倫理とプラグマティズム — ジョン・デューイの思想に依拠した学説的考察 —』文真堂。
- 宇田川元一 [2016a] 「「変わっていく組織」の研究序説」『西南学院大学商学論集』第62巻第3・4号、373-387頁。
- 宇田川元一 [2016b] 「言語システムとしての組織 — ナラティブ・アプローチの組織論研究に向けて —」『経営哲学』第13巻第1号、18-30頁。
- 宇田川元一 [2018] 「物語る経営学史研究」経営学史学会編『経営学史研究の挑戦』〔経営学史学会年報第25輯〕文真堂、65-81頁。
- 内田義彦 [1961] 『経済学史講義』未来社。
- 内田義彦 [1985] 『読書と社会科学』岩波書店。
- 海野 潔 / 丹沢安治 [1986] 「故小島三郎先生の経営経済学説史 — 方法史としての学説

- 史の確立—』『三田商学研究』第28巻特別号〈故小島三郎教授追悼号〉、49-67頁。
- 大平浩二 [2002] 「経営学説の研究 (1) —科学史としての経営学説の研究—」『経済学研究』(明治学院大学) 第122・123合併号、129-143頁。
- 岡本人志 [1985] 『経営経済学の源流』森山書店。
- 岡本人志 [2018] 『19世紀のドイツにおける工場の経営に関する文献史の研究』文眞堂。
- 小河原 誠編 [2000] 『批判と挑戦 —ポパー哲学の継承と発展にむけて—』未来社。
- 海道ノブチカ [1988] 『西ドイツ経営学の展開』千倉書房。
- 海道ノブチカ [2001] 『現代ドイツ経営学』森山書店。
- 海道ノブチカ [2005] 『ドイツの企業体制』森山書店。
- 海道ノブチカ [2013] 『ドイツのコーポレート・ガバナンス』中央経済社。
- 海道ノブチカ [2017] 「経営学史研究の意義と方法」経営学史学会編『経営学史研究の興亡』(経営学史学会年報第24輯) 文眞堂、32-46頁。
- 藤山泰之 [2000] 「反証可能性の理論 —その意義—」小河原 誠編 [2000] 78-140頁。
- 梶脇裕二 [2013] 「ドイツにおける経営学理論の動向」久保広正 / 海道ノブチカ編『EU経済の進展と企業・経営』勁草書房、第9章。
- 梶脇裕二 [2018] 「経営学史研究の意義を探って —実践性との関連で—」経営学史学会編『経営学史研究の挑戦』(経営学史学会年報第25輯) 文眞堂、21-35頁。
- 加藤敬太 / 西村友幸 / 笹本香菜 [2018] 「経営学者のころ [II] —金井一頼先生に聞く—」『商学討究』(小樽商科大学) 第69巻第1号、201-235頁。
- 岸 政彦 [2018] 『マンガーと手榴弾 —生活史の理論—』勁草書房。
- 小島三郎 [1986] 『現代科学理論と経営経済学』税務経理協会。
- 琴坂将広 [2018] 『経営戦略原論』東洋経済新報社。
- 古林喜楽 [1967] 「経営学説史の研究について」『商学論究』(関西学院大学商学研究会) 第15巻第3号、41-49頁 (古林喜楽 [1983] 『経営学の思い出』〔古林喜楽著作集 第6巻〕千倉書房、33-42頁所収)。
- 榊原研互 [1994] 「経営経済学史の課題と方法」鈴木英壽先生古希記念事業会編『現代ドイツ経営学研究』森山書店、第5章。
- 柴田 明 [2013] 『ドイツ・システム論的経営経済学の研究』中央経済社。
- 杉万俊夫 [2013] 『グループ・ダイナミクス入門 —組織と地域を変える実践学—』世界思想社。
- 高島弘文 [1974] 『カール＝ポパーの哲学』東京大学出版会。
- 立花希一 [2000] 「デュエム＝クワイン・テーゼと反証主義」小河原誠編 [2000] 141-178頁。
- 田中照純 [1998] 『経営学の方法と歴史』ミネルヴァ書房。
- 田中照純 [2001] 「現代経営学の視点 —研究対象との関連で—」『立命館経営学』第39巻第6号、1-13頁。
- 丹沢安治 [1994] 「小島三郎学説の拡大と発展の試み —批判的合理主義と学説史の方法—」鈴木英壽先生古希記念事業会編『現代ドイツ経営学研究』森山書店、第10章。

- 丹沢安治 [2000] 『新制度派経済学による組織研究の基礎』白桃書房。
- 永田 誠 [1973] 『経営経済学の展開』森山書店。
- 永田 誠 [1999] 『現代経営経済学史』〔改訂版〕森山書店（初版1995年）。
- 西村 剛 [2016] 「古林喜樂の経営学方法論に関する一考察」『商学論究』第64巻第3号、131-157頁。
- 西村友幸 / 加藤敬太 / 笹本香菜 [2018] 「経営学者のこゝろ〔I〕—奥村昭博先生と加護野忠男先生に聞く—」『商学討究』第68巻第4号、105-135頁。
- 斐 富吉 [1982] 『日本経営学史—規範学説批判—』白桃書房。
- 斐 富吉 [1985] 『経営思想史序説—戦時経営学史研究—』マルジュ社。
- 牧浦健二 [2014] 「ニックリッシュの「研究対象」についての—考察—」『商経学叢』（近畿大学商経学会）第61巻第1号、39-75頁。
- 三戸 公ほか [1965] 『経営学史』世界書院。
- 深山 明 [1987] 『西ドイツ固定費理論』森山書店。
- 深山 明 [2001] 『ドイツ固定費理論』森山書店。
- 深山 明 [2010] 『企業危機とマネジメント』森山書店。
- 森 哲彦 [1993] 『経営学史序説—ニックリッシュ私経済学論—』千倉書房。
- 森 哲彦 [2003] 『ドイツ経営経済学』千倉書房。
- 山縣正幸 [2007] 『企業発展の経営学—現代ドイツ企業管理論の展開—』千倉書房。
- 山縣正幸 [2013] 「動態的主観主義にもとづく企業理論の可能性」『商経学叢』経営学部開設10周年記念論文集、523-554頁。
- 山縣正幸 [2018] 「価値循環、組織経済、サービスデザイン—ステイクホルダー志向的価値創造モデルの理論的基礎—」『経営哲学』第15巻第1号、47-51頁。
- 矢守克也 [2010] 『アクションリサーチ—実践する人間科学—』新曜社。
- 矢守克也 [2018] 『アクションリサーチ・イン・アクション—共同当事者・時間・データ—』新曜社。
- 吉田和夫 [1963] 『ゲーテンベルク経営経済学の研究—企業者職能と経営費用の問題—』法律文化社。
- 吉田和夫 [1968] 『ドイツ企業経済学』ミネルヴァ書房。
- 吉田和夫 [1976] 『ドイツ合理化運動論—ドイツ独占資本とワイマル体制—』ミネルヴァ書房。
- 吉田和夫 [1982] 『ドイツ経営経済学』森山書店。
- 吉田和夫 [1995] 『ドイツの経営学』同文館。
- 渡辺敏雄 [2000] 『管理論の基本的構造』〔改訂版〕税務経理協会。